

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 大村紙業株式会社
 コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅岡 豊治
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 0467-52-1032
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,121	3.2	345	△0.7	353	△0.9	157	△21.9
20年3月期	4,964	5.0	347	12.9	357	14.8	201	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	32.67	—	4.1	6.3	6.7
20年3月期	41.79	—	5.5	6.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,526	3,859	69.8	801.96
20年3月期	5,668	3,755	66.3	780.15

(参考) 自己資本 21年3月期 3,859百万円 20年3月期 3,755百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	210	△143	△49	1,342
20年3月期	289	△320	△48	1,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	23.9	1.3
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	30.6	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,433	△5.2	164	△9.1	166	△9.4	83	△17.4	17.30
通期	4,691	△8.4	300	△12.9	303	△14.3	151	△3.6	31.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 4,884,000株 | 20年3月期 | 4,884,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 71,499株 | 20年3月期 | 69,700株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により景気の減速感が強まり、後半も世界的金融不安の実体経済への波及による急激な需要減少の影響を受け、企業収益の大幅な悪化となり、非常に厳しい景気後退局面となりました。

当業界におきましては、平成20年度全国段ボール生産量は前年比90.5%と大幅減となりました。原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが当事業年度にも実行され、また主原料の加工機械に使用する重油価格も夏頃には最高値になり、さらに素材価格の大幅な上昇から加工機械そのものの価格の大幅な上昇等、厳しい状況でありました。

このような状況下において、当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート57百万㎡（前期比1.7%減）、段ボールケース35百万㎡（前期比5.3%減）となりました。

売上高は5,121百万円（前期比3.2%増）となりました。利益面におきましては、埼玉事業部およびレーベル埼玉事業部の本格稼働に伴う経費増や包装設計デザイン研究所の稼働による経費増がありました。原紙価格値上げに伴う段ボールシート、ケースの価格修正があったことにより、経常利益353百万円（前期比0.9%減）、当期純利益157百万円（前期比21.9%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は1,164百万円（前期比15.8%増）

総売上高に占める割合は22.7%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,204百万円（前期比0.3%増）

総売上高に占める割合は62.6%です。

(ハ) ラベル

売上高は166百万円（前期比3.4%増）

総売上高に占める割合は3.2%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は587百万円（前期比2.5%減）

総売上高に占める割合は11.5%です。

次期の見通し

日本経済も以前として不透明な経済情勢は当分の間続くと思われれます。当社の主原料であります原紙は値下げが予想されますが、段ボールの需要も当面は盛り上がりには欠けると思われれます。当社といたしましては、このような状況のもと徹底した経費削減と年間を通じた販売イベントでの売上増で出来るだけ利益の確保をしたいと考えております。

このような見通しのもと、当社の平成22年3月期の通期業績予想につきましては、売上高4,691百万円（前期比8.4%減）、営業利益300百万円（同12.9%減）、経常利益303百万円（同14.3%減）及び当期純利益151百万円（同3.6%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、142百万円減少しまして、5,526百万円となりました。主な要因は売上減少に伴う受取手形及び売掛金減少であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ245百万円減少しまして、1,667百万円となりました。主な要因は、前事業年度と比べ原紙の仕入数量が減少したことで支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末より103百万円増加しまして、3,859百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益293百万円（前期比62百万円減）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ17百万円増加し1,342百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は210百万円（前期比27.2%減）となりました。

主な資金増の要因は、売上債権の減少額131百万円及び減価償却費131百万円によるものであります。また資金減の要因は、仕入債務の減少額264百万円及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額188百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前期比55.2%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前期比0.4%増）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	69.8%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	43.5%	44.9%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を10円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額も10円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当・中間配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしましたが、期中において大幅な原紙価格の値上げが実行され、シート、ケースの価格修正に努めましたが十分に転嫁できませんでした。この状況を打破するためには、下記のような方針を打ち出し、部門毎に取り組んでおります。なお、来期は原紙価格の修正に伴いシート、ケースの販売価格の競争が予想されますので対処に努めます。

営業部門： 年間を通して販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、お得意様に対して「提案型の営業」を推進し、包装設計デザイン研究所と連携をとりながら、なお一層きめ細かい提案ができるように努めてまいります。更に、包装設計デザイン研究所に於いては東北事業部製版部門と一元化を計り合理化に努めます。

配送部門： 社内及び外注化を行っておりますが、ユーザーに対して更に迅速に対応できるよう内容の改善に努めてまいります。

製造部門： コストの意識を高めるため「皆で作り上げる能率給」の改善を常に行い、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工」になれる事を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めてまいります。

管理部門： 内部統制制度導入に伴い、内部統制監査を行いながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,609	1,371,513
受取手形	616,955	601,538
売掛金	809,258	693,223
有価証券	2,661	2,669
製品	42,562	—
原材料	212,181	—
商品及び製品	—	43,768
貯蔵品	44,376	—
原材料及び貯蔵品	—	228,090
前払費用	24,500	18,014
繰延税金資産	41,201	40,465
その他	3,467	3,198
貸倒引当金	△9,983	△9,063
流動資産合計	3,140,791	2,993,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,021,186	1,191,919
減価償却累計額	△691,648	△730,538
建物（純額）	329,537	461,380
構築物	122,856	140,192
減価償却累計額	△108,767	△114,262
構築物（純額）	14,089	25,929
機械及び装置	* 550,913	* 595,179
減価償却累計額	△407,861	△437,027
機械及び装置（純額）	* 143,051	* 158,151
車両運搬具	261,313	278,241
減価償却累計額	△200,861	△209,529
車両運搬具（純額）	60,451	68,711
工具、器具及び備品	96,426	97,984
減価償却累計額	△65,695	△72,800
工具、器具及び備品（純額）	30,731	25,184
土地	1,341,298	1,347,397
建設仮勘定	193,392	9,056
有形固定資産合計	2,112,552	2,095,811
無形固定資産		
借地権	9,750	9,750
ソフトウェア	10,371	7,208
電話加入権	5,009	—

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	—	5,438
無形固定資産合計	25,130	22,396
投資その他の資産		
投資有価証券	190,032	176,727
出資金	1,225	1,225
従業員長期貸付金	540	268
破産更生債権等	7,536	10,841
長期前払費用	10,475	14,558
繰延税金資産	173,253	212,627
その他	14,936	9,697
貸倒引当金	△7,536	△10,841
投資その他の資産合計	390,464	415,103
固定資産合計	2,528,147	2,533,311
資産合計	5,668,939	5,526,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	868,767	680,674
買掛金	268,933	184,487
未払金	60,956	31,390
未払費用	134,605	56,358
未払法人税等	108,299	91,331
未払消費税等	14,835	10,264
前受金	345	271
賞与引当金	—	75,221
預り金	6,584	5,402
設備関係支払手形	14,719	3,381
流動負債合計	1,478,047	1,138,782
固定負債		
退職給付引当金	131,291	213,094
役員退職慰労引当金	303,710	315,398
固定負債合計	435,002	528,493
負債合計	1,913,049	1,667,276

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,606,262	1,715,355
利益剰余金合計	2,669,330	2,778,423
自己株式	△39,602	△40,540
株主資本合計	3,749,758	3,857,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,130	1,541
評価・換算差額等合計	6,130	1,541
純資産合計	3,755,889	3,859,454
負債純資産合計	5,668,939	5,526,730

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	4,964,572	5,121,987
売上原価		
期首製品たな卸高	40,774	42,562
当期製品仕入高	401,642	365,090
当期製品製造原価	3,140,986	3,313,010
合計	3,583,403	3,720,663
期末製品たな卸高	42,562	43,768
製品売上原価	3,540,840	3,676,895
売上総利益	1,423,732	1,445,092
販売費及び一般管理費		
発送費及び配達費	296,663	296,254
広告宣伝費	4,323	3,822
貸倒引当金繰入額	5,884	8,423
貸倒損失	2,252	—
役員報酬	97,300	94,124
役員退職慰労引当金繰入額	—	11,880
給与及び手当	344,491	307,996
退職金	451	551
賞与引当金繰入額	—	38,373
退職給付費用	19,395	28,695
法定福利費	67,428	69,295
福利厚生費	8,277	7,543
減価償却費	53,280	59,630
賃借料	38,491	36,923
交際費	6,027	5,325
租税公課	15,927	15,601
修繕費	4,345	5,167
リース料	353	116
通信費	19,030	18,624
旅費及び交通費	11,275	11,154
消耗品費	652	1,074
支払手数料	19,370	17,686
その他	60,846	61,430
販売費及び一般管理費合計	1,076,070	1,099,697
営業利益	347,661	345,395

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業外収益		
受取利息	4,456	3,038
受取配当金	1,838	1,987
受取保険料	2,177	—
固定資産売却益	2,080	1,560
雑収入	4,078	7,828
営業外収益合計	14,630	14,415
営業外費用		
支払利息	2	58
売上割引	3,965	5,436
雑損失	1,145	373
営業外費用合計	5,113	5,868
経常利益	357,177	353,943
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,309	※1 3,695
投資有価証券売却損	—	1,587
投資有価証券評価損	—	2,231
退職給付費用	—	※2 52,101
その他	—	980
特別損失合計	1,309	60,596
税引前当期純利益	355,868	293,347
法人税、住民税及び事業税	167,419	171,714
法人税等調整額	△12,784	△35,603
法人税等合計	154,634	136,111
当期純利益	201,233	157,235

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,980,601	63.1	2,177,977	65.8
II 労務費		666,541	21.2	657,144	19.8
III 経費		493,844	15.7	477,888	14.4
1. 動力費		143,147		160,647	
2. リース料		79,048		53,050	
3. 賃借料		101,707		79,973	
4. 減価償却費		61,010		71,787	
5. その他		108,929		112,429	
当期製品製造原価		3,140,986	100.0	3,313,010	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
資本剰余金合計		
前期末残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,068	63,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,453,185	1,606,262
当期変動額		
剰余金の配当	△48,157	△48,143
当期純利益	201,233	157,235
当期変動額合計	153,076	109,092
当期末残高	1,606,262	1,715,355
利益剰余金合計		
前期末残高	2,516,253	2,669,330
当期変動額		
剰余金の配当	△48,157	△48,143

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	201,233	157,235
当期変動額合計	153,076	109,092
当期末残高	2,669,330	2,778,423
自己株式		
前期末残高	△38,781	△39,602
当期変動額		
自己株式の取得	△821	△937
当期変動額合計	△821	△937
当期末残高	△39,602	△40,540
株主資本合計		
前期末残高	3,597,502	3,749,758
当期変動額		
剰余金の配当	△48,157	△48,143
当期純利益	201,233	157,235
自己株式の取得	△821	△937
当期変動額合計	152,255	108,155
当期末残高	3,749,758	3,857,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,354	6,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,223	△4,589
当期変動額合計	△12,223	△4,589
当期末残高	6,130	1,541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,354	6,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,223	△4,589
当期変動額合計	△12,223	△4,589
当期末残高	6,130	1,541
純資産合計		
前期末残高	3,615,857	3,755,889
当期変動額		
剰余金の配当	△48,157	△48,143
当期純利益	201,233	157,235
自己株式の取得	△821	△937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,223	△4,589
当期変動額合計	140,032	103,565
当期末残高	3,755,889	3,859,454

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	355,868	293,347
減価償却費	114,145	131,299
未払給与等の増減額（△は減少）	8,797	△3,025
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,502	81,803
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	11,687
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,554	2,385
受取利息及び受取配当金	△6,294	△5,026
支払利息	2	58
有形固定資産売却益	△2,080	△1,560
有形固定資産除却損	2,050	3,892
有形固定資産売却損	30	166
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	—	3,818
売上債権の増減額（△は増加）	△75,954	131,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	△82,697	27,262
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,317	6,616
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△903	△2,148
仕入債務の増減額（△は減少）	64,528	△264,268
未払金の増減額（△は減少）	12,771	△16,463
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,817	△1,472
消費税等収支額	703	△5,526
小計	412,050	394,220
利息及び配当金の受取額	6,271	5,003
利息の支払額	△2	△58
法人税等の支払額	△136,663	△188,391
法人税等の還付額	7,699	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,355	210,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入及び解約による収支	0	—
定期預金の増減額（△は増加）	—	△101
有形固定資産の売却による収入	3,312	2,790
有形固定資産の取得による支出	△323,625	△148,825
無形固定資産の取得による支出	△1,428	—
従業員貸付金の減少額	837	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,862
従業員に対する貸付けによる支出	—	△900
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,903	△143,840

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△821	△937
配当金の支払額	△48,119	△48,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,940	△49,122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,487	17,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,151	1,324,663
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,663	1,342,475

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料 同左 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 同左 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 4年～20年 （会計方針の変更） 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,404千円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,607千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 4年～20年 （会計方針の変更） 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年～15年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。 この変更は、税制改正を契機として耐用年数を見直した結果によるものであります。 この変更による影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成17年度中間期末要支給額を計上しております。ただし、同年11月より外部積立を開始したため、役員退職慰労引当金の新規積立を廃止しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 決算の早期開示への対応と会計基準の高度化および複雑化に伴い財務諸表の作成時における賞与支給額の確定が困難になったため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しているものであります。 前事業年度において未払費用に含めておりました賞与支給確定額は、77,213千円であります。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額に基づいた額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金規程および外部積立を含む役員退職慰労金制度を見直した結果、役員退職慰労引当金の繰入を開始いたしました。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響額はありません。
_____	(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響額はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高5,009千円)は、区分掲記する重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに致しました。
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「固定資産売却益」の金額は708千円であります。	_____
_____	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険料」(当事業年度の金額は123千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに致しました。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
※ 圧縮記帳 機械及び装置について圧縮記帳額11,092千円が取得原価から控除されております。	※ 圧縮記帳 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 1. 固定資産除却損は機械及び装置983千円、工具器具及び備品326千円であります。	※ 1. 固定資産除却損は建物586千円、構築物73千円、機械及び装置2,843千円、工具器具及び備品192千円であります。
	※ 2. 退職給付費用は平成21年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことによる退職給付債務の増加額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式（注）	68,300	1,400	—	69,700
合計	68,300	1,400	—	69,700

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,157	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,143	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式（注）	69,700	1,799	—	71,499
合計	69,700	1,799	—	71,499

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,799株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,143	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,125	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,353,609千円	現金及び預金勘定 1,371,513千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 31,606千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 31,708千円
MR F 2,661千円	MR F 2,669千円
現金及び現金同等物 1,324,663千円	現金及び現金同等物 1,342,475千円

（リース取引関係）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 369 944 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>573,964</td> <td>417,132</td> <td>156,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,964</td> <td>417,132</td> <td>156,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="571 920 935 1032"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,611千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="544 1115 935 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,497千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	573,964	417,132	156,832	合計	573,964	417,132	156,832	1年内	50,396千円	1年超	119,215千円	合計	169,611千円	支払リース料	78,004千円	減価償却費相当額	72,130千円	支払利息相当額	3,497千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 584 1426 878"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>368,950</td> <td>259,346</td> <td>109,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,950</td> <td>259,346</td> <td>109,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 920 1414 1032"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,215千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1023 1115 1414 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,261千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	368,950	259,346	109,603	合計	368,950	259,346	109,603	1年内	39,798千円	1年超	79,416千円	合計	119,215千円	支払リース料	50,396千円	減価償却費相当額	47,228千円	支払利息相当額	2,261千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	573,964	417,132	156,832																																															
合計	573,964	417,132	156,832																																															
1年内	50,396千円																																																	
1年超	119,215千円																																																	
合計	169,611千円																																																	
支払リース料	78,004千円																																																	
減価償却費相当額	72,130千円																																																	
支払利息相当額	3,497千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	368,950	259,346	109,603																																															
合計	368,950	259,346	109,603																																															
1年内	39,798千円																																																	
1年超	79,416千円																																																	
合計	119,215千円																																																	
支払リース料	50,396千円																																																	
減価償却費相当額	47,228千円																																																	
支払利息相当額	2,261千円																																																	

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	20,553	34,237	13,683	15,143	19,828	4,684
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	20,553	34,237	13,683	15,143	19,828	4,684
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	9,294	5,794	△3,499	9,022	6,898	△2,124
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	9,294	5,794	△3,499	9,022	6,898	△2,124
合計	29,848	40,032	10,184	24,166	26,727	2,560

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,231千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,862	1,587

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	100,000	100,000
(2) その他有価証券		
MRF	2,661	2,669
非上場株式	0	0
転換型優先株式	50,000	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成20年3月31日）				当事業年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）
(1) 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	サンオオムラ 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.52	-	損害保 険の取 引	損害保険料の 支払	18,371	前払費用 （保険料 へ振替）	1,750

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先との取引と同様であります。

2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県 茅ヶ崎市	-	当社代表取 締役社長	直接 19.66	-	不動産 の貸貸 借	賃借料の支払	81,324	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	サンオオムラ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.52	—	損害保険の取引	損害保険料の支払	25,156	前払費用 (保険料へ振替)	1,710

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県茅ヶ崎市	—	当社代表取締役社長	直接 19.79	—	不動産の賃貸借	賃借料の支払	81,324	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	34,467千円	33,640千円
未払事業税	6,733千円	6,824千円
繰延税金資産合計	41,201千円	40,465千円
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	52,254千円	84,811千円
役員退職慰労引当金繰入額	120,876千円	125,528千円
投資有価証券評価差額金	△4,053千円	△1,019千円
その他	4,176千円	3,305千円
繰延税金資産合計	173,253千円	212,627千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
留保金課税	1.0%	1.2%
住民税均等割	3.7%	4.4%
交際費の損金不算入	0.5%	0.6%
還付法人税等	△2.2%	—
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	46.4%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を確定給付企業年金に積み立てております。また、平成21年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務（千円）	△258,653	△315,947
年金資産（千円）	96,175	76,187
会計基準変更時差異の未処理額（千円）	31,186	26,664
退職給付引当金（千円）	△131,291	△213,094

(注) 当社は、簡便法（前事業年度は自己都合要支給額と適格退職年金制度上の責任準備金の合計額、当事業年度は自己都合要支給額と確定給付企業年金制度上の数理債務の合計額）により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	34,833	47,953
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	4,521	4,521
(3) 退職給付制度間の移行による退職給付債務の増加額	—	52,101

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異については、15年の定額償却で処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	780円15銭	801円96銭
1株当たり当期純利益金額	41円79銭	32円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載していません。	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,755,889	3,859,454
純資産の部合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産（千円）	3,755,889	3,859,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（千株）	4,814	4,812

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	201,233	157,235
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	201,233	157,235
期中平均株式数（千株）	4,814	4,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (株式の数 66,000株)	同左 (株式の数 66,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	57,144	△1.7
ケース (千㎡)	35,395	△5.3
ラベル (千通)	31,124	△0.2

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	170,165	△9.4
附属品	6,309	△34.8
その他	188,616	△7.7
合計	365,090	△9.1

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	1,164,777	+15.8
ケース	3,204,073	+0.3
ラベル	166,027	+3.4
その他	587,109	△2.5
合計	5,121,987	+3.2